

行政への市民参加

市民参加行政の推進を！

(無会派)

問

市民と行政との協働によるまちづくりを進めるうえで市民参加に関して、事業の計画段階におけるパブリックコメントの実施状況や、事業に対する意見を求める各種審議会への公募委員選任の状況、さらには住民投票条例制定についての考えを問う。

答

パブリックコメントについては、これまでその趣旨を踏まえたくえで推進してきており、次世代育成支援対策推進行動計画・まちづくり事業計画・行政改革大綱・男女共同参画計画などの策定に当たり、取り組んできたところである。今後も、広報紙や市のホームページを通じての情報提供と同時に、意見も募集していきたい。

また、例規上に設置根拠を持つ審議会委員については、附属機関の一員として公共的団体の長や、学識経験者・議員などが充たれることが多いが、任意の委員会等では市民からの意見を広く聴取するため、積極的に公募を実施している。住民投票条例については、今日の地方自治制度の基本原理である、議員が議会の場で市政に関与することにもなるので、その制度化については慎重に対応したい。

福祉・コミュニティ

子育ての担い手となる

人材育成を

(自民クラブ)

問

家庭や地域の教育力が低下したと言われて久しいが、当市では子育て支援は行政の最大課題であるとの認識のもと、各種の子育て支援施策が実施されている。地域コミュニティの崩壊が危ぶまれるなか、地域での子育てには人材ネットワークの構築が不可欠と思うが、人材養成の取り組みについての考えを問う。



次世代を担う子どもたち

答

当市における少子化対策については、平成16年度に策定した「西条市次世代育成支援対策推進行動計画」を指針とし、これまでに延長保育・休日保育や病後児保育・24時間保育など、保育サービスの充実に積極的に取り組んでいくところである。

今後、行政として子育て支援事業を推進するうえで、補完的な役割を担っていたく地域での子育て支援には、地域社会が子育てを支援する風土や意識の醸成が必要であり、地域の子育て経験者などを中心とした人材養成と併せて、その仕組みづくりについて検討をしていきたい。

自治会未加入世帯

の対策は？

(自民クラブ)

問

現在、自主防災組織及び実践防災計画の説明会が開かれている。今後、自主防災会組織率100パーセントを目指して、全的に自治会中心に組織作りが行われると思うが、自治会未加入世帯の問題に対してどのように取り組むのか。

答

自治会は、住民の連帯意識を高め、活力のあるまちづくりを進めるために地域で自主的に組織された団体で、自主防災・コミュニティ・環境美化など多岐にわたる地域活動のなかで重要な役割を果たしている。現在の

自治会加入率は約76パーセントであり、未加入世帯に対する対策は、市連合自治会の年間活動計画にも位置付けられており、また市も今年3月の市報において加入促進の呼びかけを行っている。

今後、単位自治会の実態調査や市民へのアンケート調査を実施することにより現状を把握し、問題点を見出して加入率向上対策の検討を行いたい。

放課後児童クラブの

さらなる充実を！

(リベラル西条)

問

当市の子育て支援事業は、平成17年3月策定の次世代育成支援対策推進行動計画に基づき、保育サービスや放課後児童クラブの開設など、就労者に対する支援施策の充実が図られている。特に18年度からは丹原地区の3施設で新たに放課後児童クラブが開設されることにより、市内全域に整備されることとなる。

放課後児童クラブの中には、既に定員を超過しているところもあると聞か、定員を拡大する考えはないのか。

また、小学3年生までを対象としているが、対象学年を拡大することについてはどう考えるのか。

答

放課後児童クラブは、保護者が安心して就労ができるよう、児童の放課後における居場所を確保して、適切な育成指導を



万一に備えての自主防災訓練

行っている。しかし、入会希望者の多い一部の児童クラブでは、施設規模を勘案し、受け入れ児童の万一の事故やストレスなどの健康面に配慮して、年度途中での入会をお断りしたり、待機を願った事例もある。18年度からは、安全面や健康面に配慮しながらも、運営方法などを工夫し、希望する全児童が利用できるよう対応したい。

また、児童クラブの利用対象者は、児童の発達特性からみて、育成指導の必要性の高い小学校1年生から3年生の児童とされているが、施設面で余裕がない児童クラブもあることから、対象学年を拡大することは困難な状況にある。